



2025年12月期 決算短信[IFRS](連結)

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
コード番号 2914 URL <https://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役副社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Chief Financial Officer、
Corporate Communications担当

定時株主総会開催予定日 2026年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日

決算補足説明資料作成の有無:有
決算説明会開催の有無:有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名)中野 恵
(氏名)古川 博政

TEL 03-6636-2914

配当支払開始予定日 2026年3月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,467,675	13.4	867,038	175.9	739,786	229.8	513,214	181.1	510,175	184.6	686,418	137.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	287.36	287.33	13.0	8.8	25.0
	100.95	100.94	4.7	2.9	10.3

(参考)持分法による投資損益 2025年12月期 13,332百万円 2024年12月期 12,885百万円
当社グループは、当年度において、医薬事業を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。したがって、売上収益、営業利益、税引前利益及び売上収益営業利益率は、継続事業の数値を表示しております。また、資産合計税引前利益率については、継続事業からの税引前利益にて算出し表示しております。なお、前期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2025年12月期	百万円		百万円		百万円	%	円 銭
2024年12月期	8,419,240		4,115,389		4,086,933	48.5	2,301.99
	8,370,732		3,848,727		3,766,623	45.0	2,121.33

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	514,056	△264,986	△475,471	831,135
	630,011	△439,766	△94,906	1,084,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	97.00	—	97.00	194.00	344,461	192.2	9.1
2026年12月期(予想)	—	104.00	—	130.00	234.00	415,537	81.4	10.6
	—	121.00	—	121.00	242.00		75.4	

2025年3月、当社グループのカナダ子会社であるJTI-Macdonald Corp.を含むたばこ会社に対する喫煙と健康に係る訴訟に関連して、集団訴訟原告を含む各債権者との間で包括的和解に合意すること目的とした再生計画案がオンタリオ州上級裁判所によって承認されました(以下、カナダにおける訴訟の和解)。当年度の期末配当金については、カナダにおける訴訟の和解に伴う負債再測定影響に係る調整及び、一過性の損失であるスードラン子会社の清算に伴うのれんの除却損の影響を除く調整を実施した後の継続事業からの当期利益(4,886億円)を基にした配当性向(85.0%)を用いて算定しております。また、2026年12月期の配当金(予想)については、カナダにおける訴訟の和解に伴う和解金支払い等の影響に係る調整を実施した後の当期利益(5,710億円)を基にした配当性向(75.2%)を用いて算定しております。

また、当社は、当社の一部の子会社の執行役員を対象に、株式交付信託が取得した当社株式を交付する譲渡制限付株式ユニット制度を採用しており、当年度及び2026年12月期の配当金総額には、当該信託が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,697,000	6.6	921,000	6.2	570,000	11.7		321.06

当年度において、塩野義製薬株式会社への当社医薬事業の承継及び当社が保有する鳥居薬品株式会社の株式を譲渡したことから、2026年12月期においては、継続事業からの損益のみとなる見込みです。ただし、表中の親会社の所有者に帰属する当期利益見込みの対前期増減率は、当年度における非継続事業を含む親会社の所有者に帰属する当期利益と比較しております。なお、当年度における継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益と2026年12月期における親会社の所有者に帰属する当期利益見込みを比較した場合の対前期増減率は以下のとおりとなります。

- ・当年度における継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益 499,081百万円
- ・対前期増減率 14.2%

[追加情報]為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。なお、2026年2月12日に公表した「経営計画2026」の期間(2026年12月期～2028年12月期)においては、年平均high single digit成長を想定しております。

(%表示は、対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
2025年12月期	885,154	—
2026年12月期(予想)	964,000	8.9

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRS会計基準において定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

為替一定ベースの調整後営業利益については、カナダにおける訴訟の和解に伴う和解金支払い等の影響に係る調整後の数値にて記載しております。2025年12月期についても同様に組み替えて表示しているため、対前期増減率は記載していません。

決算に関する詳細情報については、当社ウェブサイトに掲載しております本日公表の決算説明会資料等をご覧ください。
 •当社ウェブサイト:<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 (鳥居薬品株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS会計基準) (6) 連結財務諸表注記 (重要な会計上の見積り・会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	2,000,000,000株	2024年12月期	2,000,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	224,611,666株	2024年12月期	224,409,101株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	1,775,403,564株	2024年12月期	1,775,508,620株

(注) 当社は、当社の一部の子会社の執行役員を対象に、株式交付信託が取得した当社株式を交付する譲渡制限付株式ユニット制度を採用しております、上記期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

添付資料 目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 連結経営成績	P3
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの状況	P3
(3) 次期の見通し	P5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P7
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS会計基準)	P8
(1) 連結財政状態計算書	P8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P10
(3) 連結持分変動計算書	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P15
(5) 繼続企業の前提に関する注記	P17
(6) 連結財務諸表注記	P17
(重要な会計上の見積り)	P17
(会計方針の変更)	P17
(表示方法の変更)	P17
(セグメント情報)	P18
(1株当たり情報)	P24
(重要な後発事象)	P25
4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)	P26
(1) 貸借対照表	P26
(2) 損益計算書	P29
(3) 株主資本等変動計算書	P30
(4) 繼続企業の前提に関する注記	P32
(5) 個別財務諸表注記	P32
(重要な後発事象)	

1. 経営成績等の概況

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRS会計基準において定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

為替一定ベース

為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の調整後営業利益、core revenue又は自社たばこ製品売上収益から、前年同期の為替レートを用いて換算・算出した為替影響を除いた指標です。為替一定ベースの実績は、一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上又は利益の増加分を除いております。

core revenue

自社たばこ製品売上収益、加工食品事業・その他の売上収益の合計です。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を開示しております。自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(超インフレの調整について)

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

(継続事業及び非継続事業について)

当社グループは、当年度において、医薬事業を非継続事業に分類しております。したがって、連結経営成績については継続事業の金額を表示しており、前年度の実績についても、同様に組み替えて表示しております。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、「非継続事業からの当期利益（親会社所有者帰属）」として、継続事業と区分して表示しており、連結業績予想についても同様に表示しております。

(1) 連結経営成績

①全般的概況

(単位：億円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減率
売上収益	30,567	34,677	13.4%
調整後営業利益	7,426	9,022	21.5%
営業利益 ^(注)	3,142	8,670	175.9%
継続事業からの当期利益 ^(注) (親会社所有者帰属)	1,727	4,991	188.9%
非継続事業からの当期利益 (親会社所有者帰属)	65	111	70.8%
当期利益(親会社所有者帰属)	1,792	5,102	184.6%
為替一定ベースcore revenue	29,383	33,478	13.9%
為替一定ベース調整後営業利益	7,426	9,275	24.9%

(注) 2024年12月期において、カナダにおける訴訟の和解に伴う訴訟損失引当金(3,756億円)を営業費用として計上しております。当該影響及び2025年12月期における当該案件の負債再測定影響、並びに2025年12月期に計上した一過性の損失であるスーダン子会社の清算に伴うのれんの除却損を除いた場合、継続事業からの営業利益及び当期利益は、それぞれ前年度比22.4%増、6.9%増となります。

<売上収益>

売上収益は、たばこ事業及び加工食品事業における増収により、前年度比13.4%増の3兆4,677億円となりました。為替一定ベースのcore revenueは、前年度比13.9%増となりました。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、たばこ事業及び加工食品事業における増益により、前年度比24.9%増となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、新興国通貨が円に対して減価した影響がネガティブに発現し、前年度比21.5%増の9,022億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、たばこ事業におけるカナダにおける訴訟の和解に伴う訴訟損失引当金計上影響の剥落に加え、調整後営業利益の増加により、前年度比175.9%増の8,670億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する当期利益>

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増加が金融損益の悪化及び法人所得税費用の増加を上回り、前年度比184.6%増の5,102億円となりました。

②事業別の概況

当社ウェブサイトに公表した2025年度 決算レポートをご参照ください。

・当社ウェブサイト：<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①財政状態の状況

〔資産〕当年度の資産合計は、前年度末に比べ485億円増加し、8兆4,192億円となりました。これは、現金及び現金同等物の減少があったものの、その他の流動資産及び棚卸資産の増加があったこと等によるものです。

〔負債〕当年度の負債合計は、前年度末に比べ2,182億円減少し、4兆3,039億円となりました。これは、カナダ訴訟に係る和解金のうち、頭金を支払ったことによる引当金の減少があったこと等によるものです。

〔資本〕当年度の資本合計は、前年度末に比べ2,667億円増加し、4兆1,154億円となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の増加に加え、親会社の所有者に帰属する当期利益を計上したことによる利益剰余金の増加があったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当年度末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ2,534億円減少し、8,311億円となりました（前年度末残高1兆846億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕 当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,141億円の収入（前年度は6,300億円の収入）となりました。これは、法人所得税等の支払いに加え、カナダ訴訟に係る和解金のうち、頭金を支払ったことによる引当金の減少があったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕 当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,650億円の支出（前年度は4,398億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕 当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、4,755億円の支出（前年度は949億円の支出）となりました。これは、資金調達による収入があったものの、借入の返済及び配当金の支払いがあったこと等によるものです。

(3) 次期の見通し

①連結業績予想

(単位：億円)

	2025年12月期	2026年12月期（予想）	増減率
売上収益	34,677	36,970	6.6%
調整後営業利益 ^(注)	8,852	9,550	7.9%
営業利益	8,670	9,210	6.2%
継続事業からの当期利益 (親会社所有者帰属)	4,991	5,700	14.2%
非継続事業からの当期利益 (親会社所有者帰属)	111	—	—
当期利益（親会社所有者帰属）	5,102	5,700	11.7%
為替一定ベースcore revenue ^(注)	33,145	34,340	3.6%
為替一定ベース調整後営業利益 ^(注)	8,852	9,640	8.9%

(注) カナダにおける訴訟の和解に伴う和解金支払い等の影響を調整した後の数値にて記載しております。なお、2025年12月期についても同様に組み替えて表示しております。

<売上収益>

売上収益は、たばこ事業及び加工食品事業における増収により、当年度比6.6%増の3兆6,970億円を見込んでいます。為替一定ベースのcore revenueは、当年度比3.6%増を見込んでいます。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、主にたばこ事業における増益により、当年度比8.9%増を見込んでいます。為替影響を含めた調整後営業利益は、ネガティブな為替影響を受け、当年度比7.9%増の9,550億円を見込んでいます。

<営業利益>

営業利益は、2025年度に計上したカナダにおける訴訟の和解金に係る金融負債の再測定益の剥落及び不動産売却益の減少があるものの、調整後営業利益の増加及びスーダンにおけるのれんの除却損の剥落及び過年度の買収に係る商標権償却費の減少により、当年度比6.2%増の9,210億円を見込んでいます。

<親会社の所有者に帰属する当期利益>

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の増加に加えて、2025年度に発生したイランにおける為替レートの急速な悪化に伴う為替差損の剥落による金融損益の改善により、当年度比14.2%増の5,700億円を見込んでいます。

②事業別の概況

当社ウェブサイトに公表した2025年度 決算レポートをご参照ください。

- 当社ウェブサイト：<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長に繋がる事業投資^(注1)を最優先に実行し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視するという経営資源配分方針を掲げております。

加えて、株主還元方針については、以下の通り定めております。

- ・強固な財務基盤^(注2)を維持しつつ、中長期の利益成長を実現することにより株主還元の向上を目指す
- ・資本市場における競争力のある水準^(注3)として「配当性向75%」を目安^(注4)とする
- ・自己株式の取得は当該年度における財務状況及び中期的な資金需要等を踏まえて実施の是非を検討

この経営資源配分及び株主還元の方針に則り、当期末の1株当たり配当金を130円とする予定です。したがって、年間では中間配当金104円を含め、1株当たり配当金は234円となる予定です。

次期の1株当たり配当金は年間で242円（うち、中間配当金121円）を予定しております。

（注1）たばこ事業の成長投資を最重要視し、お客様・社会への新たな価値・満足の継続的な提供を通じて、質の高いトップライン成長を実現することで、為替一定調整後営業利益の成長を目指す

（注2）経済危機等の環境変化に備えた堅牢性及び機動的な事業投資等への柔軟性を担保

（注3）ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバルFast Moving Consumer Goods企業群の還元動向をモニタリング

（注4）±5%程度の範囲内で判断

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2012年3月期より国際会計基準（IFRS会計基準）を適用しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなりスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

（ロシア・ウクライナ情勢について）

当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置・規制等を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。

現時点において、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積ることができません。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS会計基準)

(1) 連結財政状態計算書

	前年度 (2024年12月31日)	当年度 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,084,567	831,135
営業債権及びその他の債権	568,982	640,681
棚卸資産	957,281	1,060,136
その他の金融資産	120,211	195,816
その他の流動資産	826,766	977,640
小計	3,557,807	3,705,408
売却目的で保有する資産	19,765	5,689
流動資産合計	3,577,572	3,711,097
非流動資産		
有形固定資産	907,700	979,800
のれん	2,914,254	2,923,096
無形資産	486,463	395,658
投資不動産	3,716	3,068
退職給付に係る資産	89,573	29,946
持分法で会計処理されている投資	50,423	82,205
その他の金融資産	151,940	131,600
その他の非流動資産	5,500	4,240
繰延税金資産	183,591	158,528
非流動資産合計	4,793,160	4,708,143
資産合計	8,370,732	8,419,240

	前年度 (2024年12月31日)	当年度 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	659, 510	711, 721
社債及び借入金	178, 668	79, 627
未払法人所得税等	24, 621	36, 546
その他の金融負債	59, 965	62, 068
引当金	195, 918	32, 783
その他の流動負債	1, 029, 925	1, 004, 331
小計	2, 148, 607	1, 927, 076
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	177
流動負債合計	2, 148, 607	1, 927, 252
非流動負債		
社債及び借入金	1, 548, 120	1, 599, 061
その他の金融負債	49, 210	205, 628
退職給付に係る負債	277, 236	253, 225
引当金	253, 949	54, 355
その他の非流動負債	120, 427	134, 724
繰延税金負債	124, 455	129, 606
非流動負債合計	2, 373, 398	2, 376, 599
負債合計	4, 522, 005	4, 303, 851
資本		
資本金	100, 000	100, 000
資本剰余金	736, 697	737, 064
自己株式	(488, 579)	(489, 744)
その他の資本の構成要素	381, 599	526, 058
利益剰余金	3, 036, 905	3, 213, 555
親会社の所有者に帰属する持分	3, 766, 623	4, 086, 933
非支配持分	82, 104	28, 456
資本合計	3, 848, 727	4, 115, 389
負債及び資本合計	8, 370, 732	8, 419, 240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	3,056,709	3,467,675
売上原価	(1,379,284)	(1,519,091)
売上総利益	<u>1,677,425</u>	<u>1,948,585</u>
その他の営業収益	31,136	83,284
持分法による投資利益	12,885	13,332
販売費及び一般管理費等	(1,407,224)	(1,178,162)
営業利益	<u>314,223</u>	<u>867,038</u>
金融収益	69,004	67,942
金融費用	(158,895)	(195,194)
税引前利益	<u>224,333</u>	<u>739,786</u>
法人所得税費用	(50,406)	(238,711)
継続事業からの当期利益	<u>173,927</u>	<u>501,075</u>
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	8,669	12,139
当期利益	<u>182,596</u>	<u>513,214</u>
当期利益の帰属		
親会社の所有者	179,240	510,175
非支配持分	3,356	3,039
当期利益	<u>182,596</u>	<u>513,214</u>
1株当たり当期利益		
基本的 1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	97.29	281.11
非継続事業	3.66	6.25
基本的 1株当たり当期利益	<u>100.95</u>	<u>287.36</u>
希薄化後 1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	97.28	281.08
非継続事業	3.66	6.25
希薄化後 1株当たり当期利益	<u>100.94</u>	<u>287.33</u>

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
営業利益	314,223	867,038
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	55,683	70,525
調整項目（収益）	(15,621)	(68,115)
調整項目（費用）	388,345	32,759
調整後営業利益	742,629	902,207

連結包括利益計算書

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	182, 596	513, 214
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	2, 339	937
確定給付型退職給付制度の再測定額	13, 998	22, 171
純損益に振り替えられない項目の合計	16, 337	23, 109
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	93, 852	150, 168
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	(4, 201)	(78)
ヘッジコスト	29	5
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	89, 680	150, 095
税引後その他の包括利益	106, 017	173, 204
当期包括利益	288, 612	686, 418
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	285, 454	682, 473
非支配持分	3, 159	3, 945
当期包括利益	288, 612	686, 418

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
			新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・	フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
					ヘッジコスト	
			百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日 残高	100,000	736,478	(489,194)	557	270,810	9,145
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	93,999	(4,201)
当期包括利益	—	—	—	—	93,999	(4,201)
自己株式の取得	—	—	(2)	—	—	—
自己株式の処分	—	220	617	(193)	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	(918)
所有者との取引額等合計	—	220	615	(193)	—	(918)
2024年12月31日 残高	100,000	736,697	(488,579)	364	364,809	4,026
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	149,286	(78)
当期包括利益	—	—	—	—	149,286	(78)
自己株式の取得	—	—	(1,622)	—	—	—
自己株式の処分	—	367	457	(74)	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	(3,233)
所有者との取引額等合計	—	367	(1,165)	(74)	—	(3,233)
2025年12月31日 残高	100,000	737,064	(489,744)	291	514,095	715
						17

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素							
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日 残高	10,054	—	290,550	3,192,323	3,830,156	82,336	3,912,491
当期利益	—	—	—	179,240	179,240	3,356	182,596
その他の包括利益	2,333	14,054	106,214	—	106,214	(197)	106,017
当期包括利益	2,333	14,054	106,214	179,240	285,454	3,159	288,612
自己株式の取得	—	—	—	—	(2)	—	(2)
自己株式の処分	—	—	(193)	(493)	151	—	151
株式に基づく報酬取引	—	—	—	664	664	24	688
配当金	—	—	—	(349,759)	(349,759)	(2,810)	(352,569)
連結範囲の変動	—	—	—	627	627	(66)	561
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	251	251	(539)	(287)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1	(14,054)	(14,053)	14,053	—	—	—
その他の増減	—	—	(918)	—	(918)	—	(918)
所有者との取引額等合計	1	(14,054)	(15,164)	(334,657)	(348,987)	(3,390)	(352,377)
2024年12月31日 残高	12,388	—	381,599	3,036,905	3,766,623	82,104	3,848,727
当期利益	—	—	—	510,175	510,175	3,039	513,214
その他の包括利益	938	22,147	172,298	—	172,298	906	173,204
当期包括利益	938	22,147	172,298	510,175	682,473	3,945	686,418
自己株式の取得	—	—	—	—	(1,622)	—	(1,622)
自己株式の処分	—	—	(74)	(616)	134	—	134
株式に基づく報酬取引	—	—	—	1,043	1,043	22	1,065
配当金	—	—	—	(356,873)	(356,873)	(2,671)	(359,544)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	(56,129)	(56,129)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(1,561)	(1,561)	1,184	(377)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(2,386)	(22,147)	(24,533)	24,533	—	—	—
その他の増減	—	—	(3,233)	(49)	(3,283)	—	(3,283)
所有者との取引額等合計	(2,386)	(22,147)	(27,840)	(333,525)	(362,162)	(57,593)	(419,756)
2025年12月31日 残高	10,940	—	526,058	3,213,555	4,086,933	28,456	4,115,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	224,333	739,786
非継続事業からの税引前利益（損失）	9,434	(4,962)
減価償却費及び償却費	179,837	195,899
子会社清算損益（益）	—	27,128
減損損失	17,370	34,892
受取利息及び受取配当金	(67,562)	(67,271)
支払利息	42,485	76,157
持分法による投資損益（益）	(12,885)	(13,332)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益（益）	(7,374)	(13,570)
子会社株式売却損益（益）	(1,722)	—
事業譲渡損益（益）	—	(4,725)
営業債権及びその他の債権の増減額（増加）	45,770	(33,364)
棚卸資産の増減額（増加）	(96,566)	(121,938)
営業債務及びその他の債務の増減額（減少）	(46,221)	42,139
退職給付に係る負債の増減額（減少）	(7,175)	(12,335)
退職給付に係る資産の増減額（増加）	39	69,804
前払たばこ税の増減額（増加）	13,802	(78,877)
未払たばこ税等の増減額（減少）	4,973	(21,495)
未払消費税等の増減額（減少）	4,126	21,208
引当金の増減額（減少）	381,670	(177,164)
カナダ訴訟の和解金に係る負債の増減額（減少）	—	(49,645)
その他	75,259	66,554
小計	759,591	674,889
利息及び配当金の受取額	65,353	111,202
利息の支払額	(33,980)	(64,041)
法人所得税等の支払額	(160,953)	(207,993)
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,011	514,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(65,514)	(12,585)
投資の売却及び償還による収入	81,318	52,073
有形固定資産の取得による支出	(127,769)	(143,204)
投資不動産の売却による収入	9,753	18,604
無形資産の取得による支出	(22,598)	(19,182)
定期預金の預入による支出	(48,262)	(321,591)
定期預金の払出による収入	—	207,252
企業結合による支出	(265,667)	—
前年度以前の企業結合による取得後支出	—	(68,271)
事業譲渡による収入	—	42,811
関連会社株式の取得による支出	—	(24,752)
関連会社株式の売却による収入	414	2,272
その他	(1,441)	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	(439,766)	(264,986)

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(349,645)	(356,853)
非支配持分への支払配当金	(2,701)	(2,691)
非支配持分からの払込みによる収入	130	—
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(150,105)	20,365
長期借入による収入	581,380	99,437
長期借入金の返済による支出	(236,538)	(666,626)
社債の発行による収入	97,616	577,483
社債の償還による支出	(8,722)	(120,165)
リース負債の返済による支出	(26,218)	(24,787)
自己株式の取得による支出	(2)	(1,622)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(100)	(12)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(94,906)	(475,471)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	95,339	(226,400)
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,206	1,084,567
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(50,978)	(27,015)
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少)	—	(17)
現金及び現金同等物の期末残高	1,084,567	831,135

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

(重要な会計上の見積り)

昨今のロシア・ウクライナ情勢については、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS会計基準	新設・改訂の概要
IAS第21号 IAS第21号	外国為替レート変動の影響 他の通貨に交換可能でない通貨に関する会計処理及び開示を規定

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

当年度において、医薬事業を非継続事業へ分類したことに伴い、継続事業と非継続事業を区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「加工食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品及び調味料等の製造・販売を行っております。

なお、当社グループの医薬事業子会社である鳥居薬品株式会社の当社保有株式を2025年9月1日付で同社へ譲渡したこと、及び塩野義製薬株式会社への当社医薬事業の承継に係る吸収分割契約を2025年9月25日付で締結したことから、当年度において「医薬事業」を非継続事業に分類し、報告セグメントから除外しております。

当社グループ医薬事業の譲渡は2025年12月1日付で完了しております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント			その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	2,896,984	157,183	3,054,168	2,541	—	3,056,709
セグメント間収益	1	28	29	2,052	(2,081)	—
収益合計	<u>2,896,986</u>	<u>157,211</u>	<u>3,054,197</u>	<u>4,593</u>	<u>(2,081)</u>	<u>3,056,709</u>
セグメント損益						
調整後営業利益(注1)	<u>791,773</u>	<u>8,071</u>	<u>799,844</u>	<u>(57,214)</u>	<u>0</u>	<u>742,629</u>
その他の項目						
減価償却費及び償却費(注3)	162,129	7,312	169,441	5,452	—	174,893
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	16,549	12	16,561	810	—	17,370
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	825	—	825	—	—	825
持分法による投資損益(損)	12,793	26	12,819	66	—	12,885
資本的支出(注4)	134,963	6,116	141,080	2,610	—	143,690

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は2,778,610百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益(注5)	802,325	688,921	1,287,364	2,778,610
調整後営業利益	219,645	257,106	315,022	791,773

Asia:日本を含むアジア全域

Western Europe:西欧地域

EMA:アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント			その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円			
売上収益						
外部収益	3,305,407	159,513	3,464,920	2,756	—	3,467,675
セグメント間収益	1	35	35	2,652	(2,687)	—
収益合計	3,305,408	159,547	3,464,955	5,408	(2,687)	3,467,675
セグメント損益						
調整後営業利益(注1)	952,161	8,589	960,750	(58,569)	27	902,207
その他の項目						
減価償却費及び償却費(注3)	179,712	7,389	187,101	5,170	—	192,270
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	8,977	712	9,690	856	—	10,546
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	537	—	537	—	—	537
持分法による投資損益(損)	13,212	(8)	13,204	127	—	13,332
資本的支出(注4)	143,181	7,392	150,573	4,565	—	155,138

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は3,184,384百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益(注5)	864,223	735,554	1,584,608	3,184,384
調整後営業利益	224,554	277,562	450,045	952,161

Asia:日本を含むアジア全域

Western Europe:西欧地域

EMA:アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前利益への調整表

前年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント			その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	791,773	8,071	799,844	(57,214)	0	742,629
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	(55,683)	—	(55,683)	—	—	(55,683)
調整項目(収益)(注6)	5,568	446	6,013	9,607	—	15,621
調整項目(費用)(注7)	(387,074)	(511)	(387,585)	(760)	—	(388,345)
営業利益(損失)	354,584	8,005	362,589	(48,367)	0	314,223
金融収益						69,004
金融費用						(158,895)
税引前利益						224,333

当年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント			その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	952,161	8,589	960,750	(58,569)	27	902,207
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	(70,525)	—	(70,525)	—	—	(70,525)
調整項目(収益)(注6)	53,232	1,134	54,365	13,750	—	68,115
調整項目(費用)(注7)	(29,515)	(1,826)	(31,341)	(1,418)	—	(32,759)
営業利益(損失)	905,353	7,896	913,249	(46,237)	27	867,038
金融収益						67,942
金融費用						(195,194)
税引前利益						739,786

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、遊休資産の利活用に伴う不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 減価償却費及び償却費に含まれる使用権資産に係る減価償却費は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
たばこ	22,794	23,574
加工食品	503	475
その他	3,174	2,930
使用権資産に係る減価償却費	<u>26,471</u>	<u>26,979</u>

- (注4) 使用権資産の増加額を除いております。
- (注5) 自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。
- (注6) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	7,885	13,982
カナダ訴訟の和解金に係る負債の再測定益	—	52,883
その他	7,736	1,250
調整項目（収益）	<u>15,621</u>	<u>68,115</u>

前年度及び当年度におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。前年度におけるその他の調整項目（収益）は、主に子会社の連結除外に係る収益です。

(注7) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	6,077	4,068
子会社清算損	—	27,128
カナダ訴訟関連損失	375,636	—
その他	6,631	1,563
調整項目（費用）	388,345	32,759

前年度におけるリストラクチャリング費用は、主にたばこ事業における一部マーケットの合理化に係る費用です。前年度におけるその他の調整項目（費用）は、主にたばこ事業における商標権の減損損失及び企業結合に係る取得関連費用です。

③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び継続事業における外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりです。

非流動資産

	前年度 (2024年12月31日)	当年度 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
日本	575,799	566,564
海外	3,736,334	3,739,299
連結	4,312,132	4,305,864

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

継続事業における外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
日本	609,129	627,099
海外	2,447,580	2,840,577
連結	3,056,709	3,467,675

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

④ 主要な顧客に関する情報

当社グループのたばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において416,186百万円（連結売上収益の13.6%）、当年度において497,488百万円（同14.3%）です。

(1 株当たり情報)

① 基本的 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	179,240	510,175
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	179,240	510,175
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期利益	6,495	11,094
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	172,745	499,081

(ii) 期中平均普通株式数

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,775,509	1,775,404

② 希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	179,240	510,175
当期利益調整額	—	—
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	179,240	510,175
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期利益	6,495	11,094
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	172,745	499,081

(ii) 希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,775,509	1,775,404
新株予約権による普通株式増加数	264	193
希薄化後の期中平均普通株式数	1,775,773	1,775,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記（日本基準）

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	205,764	252,923
有価証券	—	21,000
売掛金	35,420	39,953
商品及び製品	38,813	39,084
半製品	76,050	44,220
仕掛品	1,726	1,644
原材料及び貯蔵品	42,204	38,622
前渡金	1,641	2,626
前払費用	5,364	3,418
関係会社短期貸付金	39,264	119,092
その他	33,922	31,224
貸倒引当金	△31	△31
流动資産合計	480,137	593,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,106	49,966
構築物	1,849	1,641
機械及び装置	28,822	37,322
車両運搬具	961	1,277
工具、器具及び備品	12,401	11,008
土地	43,669	37,449
建設仮勘定	6,605	5,392
有形固定資産合計	159,412	144,054
無形固定資産		
商標権	16,422	96
ソフトウェア	16,481	14,699
のれん	35,771	—
その他	6,831	4,670
無形固定資産合計	75,505	19,464
投資その他の資産		
投資有価証券	21,707	22,521
関係会社株式	1,508,834	1,652,493
関係会社長期貸付金	5,488	269,132
長期前払費用	9,714	6,794
繰延税金資産	25,981	17,266
その他	17,102	16,933
貸倒引当金	△90	△64
投資その他の資産合計	1,588,735	1,985,074
固定資産合計	1,823,652	2,148,593
資産合計	2,303,789	2,742,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
買掛金	15,261	17,001
短期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	25,000	—
リース債務	182	90
未払金	71,164	82,268
未払たばこ税	66,209	66,788
未払たばこ特別税	7,982	8,052
未払地方たばこ税	76,693	74,945
未払法人税等	1,330	1,446
未払消費税等	26,994	25,705
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	292,571	275,181
賞与引当金	13,396	13,843
その他引当金	3,471	1,379
その他	53,561	58,338
流动負債合計	753,816	625,035
固定負債		
社債	100,000	559,543
長期借入金	120,000	120,000
リース債務	616	955
退職給付引当金	98,521	86,089
長期未払法人税等	—	936
その他	15,943	11,424
固定負債合計	335,079	778,948
負債合計	1,088,895	1,403,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	636,400	636,400
その他資本剰余金	100,297	100,664
資本剰余金合計	736,697	737,064
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	243	223
圧縮記帳積立金	31,382	22,486
圧縮記帳特別勘定	877	822
繰越利益剰余金	831,979	975,733
利益剰余金合計	883,256	1,018,039
自己株式	△488,579	△488,124
株主資本合計	1,231,375	1,366,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,052	6,503
繰延ヘッジ損益	△23,896	△35,389
評価・換算差額等合計	△16,844	△28,887
新株予約権	364	291
純資産合計	1,214,895	1,338,384
負債純資産合計	2,303,789	2,742,366

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	530,247	566,521
売上原価	195,050	216,731
売上総利益	335,197	349,790
販売費及び一般管理費	341,273	355,879
営業損失 (△)	△6,076	△6,090
営業外収益		
受取利息	141	10,626
受取配当金	423,513	483,530
その他	10,280	11,485
営業外収益合計	433,934	505,641
営業外費用		
支払利息	2,341	3,659
社債利息	1,013	16,080
為替差損	18,370	2,976
その他	1,758	4,274
営業外費用合計	23,482	26,990
経常利益	404,377	472,561
特別利益		
固定資産売却益	7,898	13,748
子会社株式売却益	—	28,761
その他	1,324	1,526
特別利益合計	9,223	44,035
特別損失		
固定資産売却損	196	21
固定資産除却損	1,455	2,351
減損損失	4,504	2,534
事業整理損	—	15,494
その他	1,894	693
特別損失合計	8,048	21,093
税引前当期純利益	405,552	495,504
法人税、住民税及び事業税	2,309	△1,993
法人税等調整額	△1,606	5,798
法人税等合計	703	3,805
当期純利益	404,849	491,698

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	736,400	78	736,478	18,776	326	32,922	914	775,229	828,167
当期変動額										
資本準備金の取崩		△100,000	100,000	—		243			△243	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入						△326			326	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩							918		△918	—
圧縮記帳積立金の繰入							△2,458		2,458	—
圧縮記帳積立金の取崩								877	△877	—
圧縮記帳特別勘定の繰入								△914	914	—
圧縮記帳特別勘定の取崩									△349,759	△349,759
剰余金の配当									404,849	404,849
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			220	220						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	△100,000	100,220	220	—	△83	△1,540	△38	56,750	55,089
当期末残高	100,000	636,400	100,297	736,697	18,776	243	31,382	877	831,979	883,256

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△489,194	1,175,451	6,545	△2,975	3,569	557	1,179,577
当期変動額							
資本準備金の取崩		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
剰余金の配当		△349,759					△349,759
当期純利益		404,849					404,849
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	617	836					836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			507	△20,921	△20,414	△193	△20,607
当期変動額合計	615	55,924	507	△20,921	△20,414	△193	35,317
当期末残高	△488,579	1,231,375	7,052	△23,896	△16,844	364	1,214,895

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	636,400	100,297	736,697	18,776	243	31,382	877	831,979	883,256
当期変動額										
資本準備金の取崩		—	—	—						
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入						223			△223	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩						△243			243	—
圧縮記帳積立金の繰入							—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩							△8,896		8,896	—
圧縮記帳特別勘定の繰入								822	△822	—
圧縮記帳特別勘定の取崩								△877	877	—
剩余金の配当									△356,915	△356,915
当期純利益									491,698	491,698
自己株式の取得										
自己株式の処分			367	367						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	367	367	—	△20	△8,896	△55	143,754	134,783
当期末残高	100,000	636,400	100,664	737,064	18,776	223	22,486	822	975,733	1,018,039

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△488,579	1,231,375	7,052	△23,896	△16,844	364	1,214,895
当期変動額							
資本準備金の取崩		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
剩余金の配当		△356,915					△356,915
当期純利益		491,698					491,698
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	457	824					824
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△549	△11,493	△12,042	△74	△12,116
当期変動額合計	456	135,605	△549	△11,493	△12,042	△74	123,489
当期末残高	△488,124	1,366,980	6,503	△35,389	△28,887	291	1,338,384

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表注記

(重要な後発事象)

該当事項はありません。